



横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	14 頁
(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	17～18 頁
(3) 基本方針6 市役所の率先行動	44 頁
(4) 基本方針7 気候変動の影響への適応	60～61 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

取組実績、今後の取組

3 モデル地区の創出などの地域における脱炭素化とまちづくりの一体的な推進

- 大規模な土地利用転換の機会をとらえて、青葉区美しが丘と緑区十日市場町の2地区で省エネ性能が高い住宅・建築物の誘導、既存住宅地への電気自動車(EV)や再エネ設備の導入等に向けた検討、脱炭素イベントでの普及啓発など、行動変容につながる取組を進めました。引き続き、既存住宅地において、環境に配慮しながら賑わいの創出を目指す取組や家庭部門における行動変容につながる取組、地域イベントでの脱炭素の普及啓発などを推進していきます。

(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

取組実績、今後の取組

1 省エネ性能のより高い住宅・建築物の普及促進

- 「省エネ性能のより高い住宅※」の普及に向けて、設計・施工、建材、設備、不動産、金融など様々な分野の企業や団体で構成する「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の参加事業者数は、設立当初(2023(令和5)年3月)の18から 33 に増加し、それぞれの強みを活かした情報発信を行いました。また、設計・施工者の技術力向上を目的として「よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度」を2023(令和5)年7月に創設し、登録数は 107 社となりました。今後は、コンソーシアム参加事業者とさらなる連携を図り、セミナー、現場見学会等、効果的かつ多角的な情報発信を行うことで、市民の意識醸成や行動変容に繋げていきます。

※最高レベルの断熱性能(断熱等性能等級6及び7)や気密性能を備えた住宅

- 建築主への再エネ設備の導入効果及び省エネ性能の向上に関する説明を建築士に義務付ける制度の創設のための条例改正に向けて、市民意見募集等を行いました。今後は2025(令和7)年4月の制度開始に向けて、建築士向けの講習会の開催やリーフレット等を作成し、普及啓発を行っていくとともに、再エネ設備の設置を促進するための形態規制(高さ、建蔽率、容積率)の緩和に関する許可基準を策定します。
- 子育て世代向けに、最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えへの補助を実施し、補助件数は198 件となりました。2023(令和5)年度のモデル実施を踏まえ、太陽光発電設備と蓄電池等を設置する場合の補助額の加算や補助想定件数の拡充を行っています。CO₂削減量 275t-CO₂(推計値)

**(3) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等**

建築局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 83%減の 7.7トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 86.7%減の 0.11TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、16の市営住宅の外灯や共用部の照明に LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は36%となりました。
- ・5つの市営住宅に太陽光発電設備を設置しています。その他の市営住宅については、設置可能な建物を洗い出し、屋根貸し事業(PPA)事業者の選定に向けて、公募の準備を進めます。また、建替えに取り組んでいる団地では、太陽光発電設備が設置できるよう設計を進めています。
- ・一般公用車のうち、次世代自動車の割合は 100%となりました。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万 t-CO ₂]	0.0045	0.00077	0.00085	0.00077 (▲83.0%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	0.82	0.11	0.12	0.11	0.11 (▲86.7%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	6%	8%	15%	36%
太陽光発電設備の導入	5 施設	5 施設	5 施設	5 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	80%	100%

※2023年度の次世代自動車等の台数 4台 (EV: 0台、PHV: 0台、FCV: 0台、HV: 4台)

2 職員の取組

「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品等の調達や役務の提供を進めました。また、会議等ではプロジェクターやディスプレイの活用などによりペーパーレス化を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を実施するなど、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

(4) 基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 気候変動による災害の激甚化等に適応するため、崖地防災・減災対策工事助成金制度により、擁壁の築造替えや、法面の保護等の工事費の一部助成を12件行ったほか、土砂災害警戒区域等の区域変更を反映するため、2区で土砂災害ハザードマップを更新し、周知しました。
- 急傾斜地崩壊危険区域の指定に向けて県と連携して取り組むとともに、区域内で県が施工した崩壊防止工事等に対して費用の一部を負担することにより、崖地の改善を117箇所を推進しました。
- 災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を目的とした「よこはま防災力向上マンション認定制度」(2022(令和4)年2月開始)ではこれまでに35件のマンションを認定しました。引き続き、制度の普及促進を図りながら、崖地や建築物の防災・減災対策を進めていきます。